

彩の国経済の動き

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2004年1月～2004年3月の指標を中心に >

持ち直しの動きが続く県経済

生産	<p>持ち直しの動きがみられる</p> <p>1月の鉱工業生産指数は、99.4(季節調整済値、2000年=100)で前月比+7.5%と2か月連続して上昇。また、前年同月比も+5.3%と2か月連続して前年水準を上回った。生産はこのところ緩やかな持ち直しの動きがみられる。</p>
雇用	<p>依然として厳しいものの、改善基調</p> <p>2月の有効求人倍率は0.69倍と前月比0.02ポイント悪化。また、2月の完全失業率(南関東)は4.8%と3か月連続して4%台となった。水準的には依然として厳しい状況が続いているが、新規求人数の増加が続いているなど改善の基調が続いている。</p>
物価	<p>おおむね横ばい</p> <p>2月の消費者物価指数は、+0.2ポイントと、平成11年8月以来初めて前年水準を上回った。消費者物価指数はこのところ、おおむね横ばいで推移している。</p>
消費	<p>おおむね横ばい</p> <p>2月の家計消費支出は295,167円で、前年同月比+1.8%と3か月ぶりに増加。 2月の大型小売店販売額は、前年同月比で+1.8%と4か月連続して増加。 3月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+3.1%と2か月ぶりに増加。</p>
住宅	<p>このところ増加している</p> <p>2月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲、貸家のすべてで増加となり、全体では7か月連続で前年実績を上回った。</p>
倒産	<p>沈静化傾向</p> <p>3月の企業倒産件数は39件と、前年同月比で9か月連続の減少。企業倒産はこのところ減少沈静化の傾向にある。</p>
景況判断	<p>マイナス幅改善</p> <p>企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は5期連続で改善している。(調査時期16年3月調査)</p>
設備投資	<p>「計画あり」2年連続の増加</p> <p>2004年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、全産業で51.9%となり、前年度調査の50.0%から1.9ポイント上昇。微増ながら2年連続の増加となった。(2004年1月調査)</p>

日本経済

内閣府「月例経済報告」 < 2004年4月16日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、
着実な回復を続けている。**

- ・輸出は増加し、生産も増加している。
- ・企業収益は改善の動きが広がっている。設備投資は増加している。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、世界経済が回復し、国内企業部門が改善していることから、日本の景気回復が続くと見込まれる。一方、為替レートなどの動向には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」の早期具体化により、構造改革の一層の強化を図る。また、平成16年度予算、税制改正法案等の成立を受け、これらを着実に執行・実施する。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。

2 県内経済指標の動向

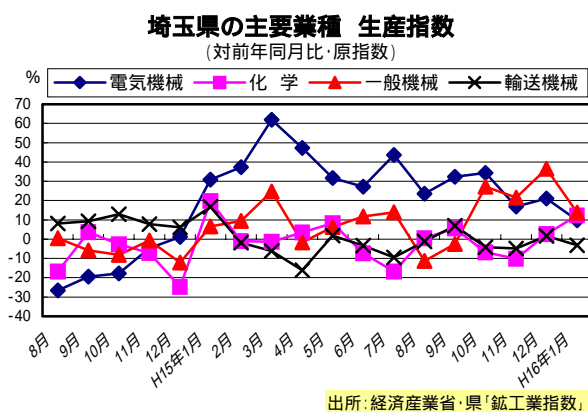
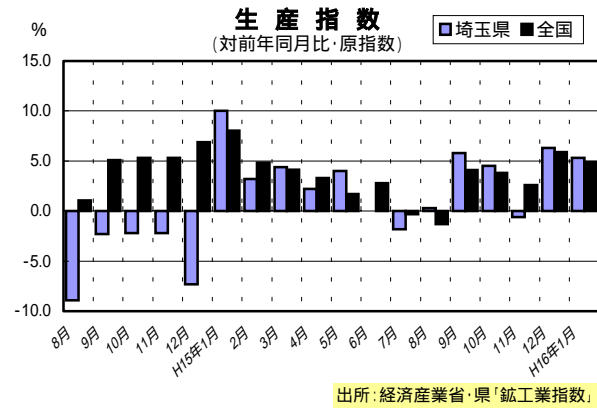
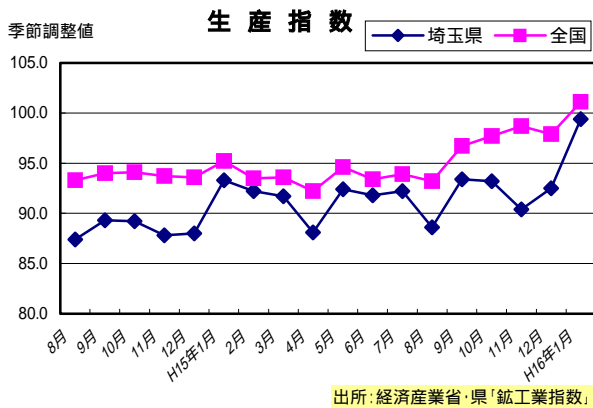
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

持ち直しの動きがみられる

1月の鉱工業生産指数は、99.4（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+7.5%と2か月連続して上昇。また、前年同月比も+5.3%と2か月連続して前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、輸送機械など17業種が上昇し、鉄鋼業、プラスチック製品の2業種が低下した。

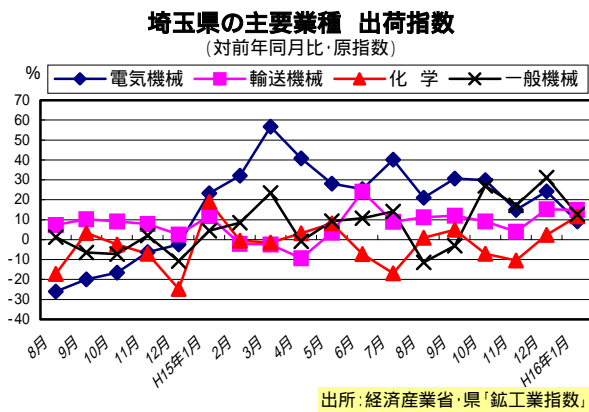
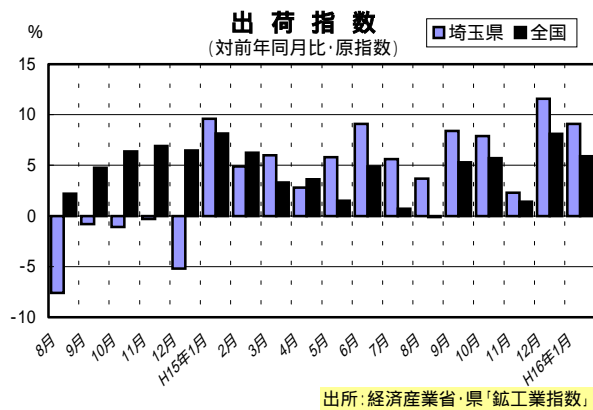
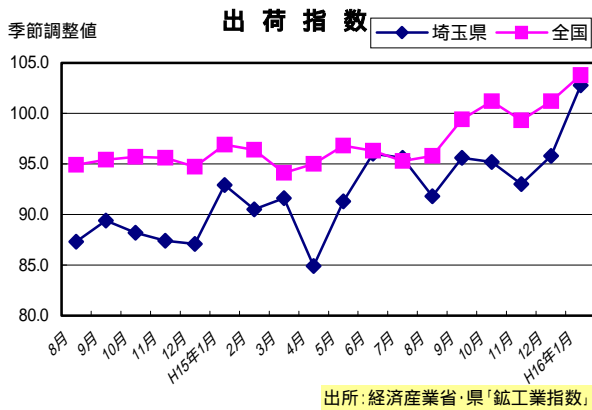


【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |

1月の鉱工業出荷指数は、102.8（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+7.3%と2か月連続して上昇。また、前年同月比は+9.1%と9か月連続して前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械、化学工業など16業種が上昇し、電気機械、ゴム製品など3業種が低下した。

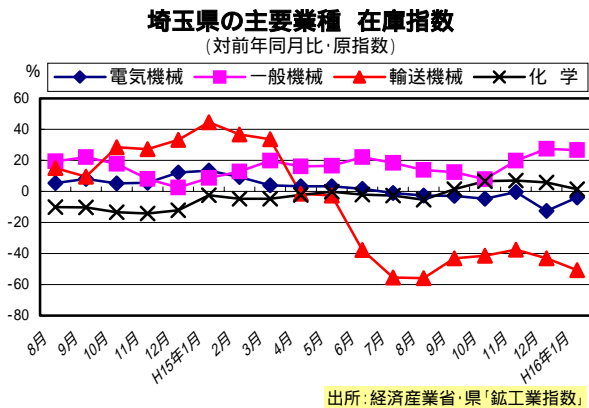
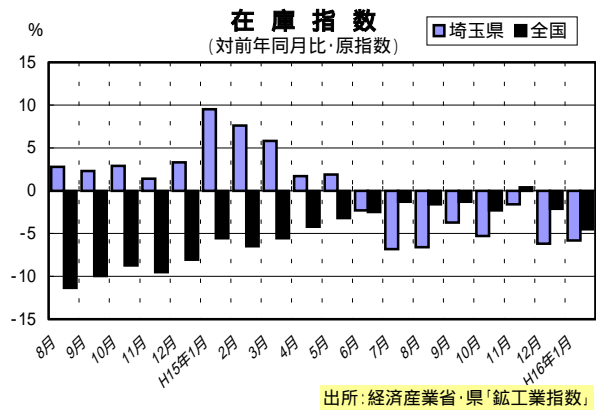
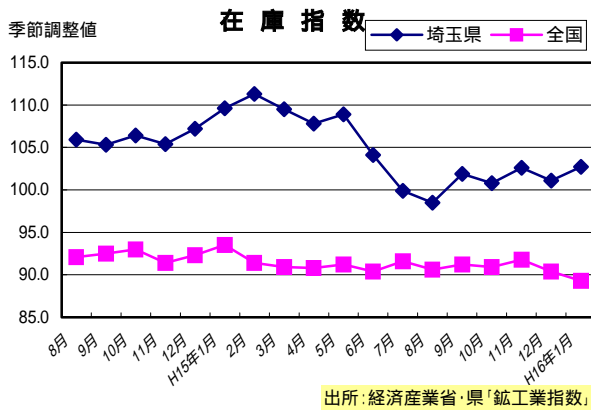


【出荷のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

1月の鉱工業在庫指数は、102.7（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+1.6%と2か月ぶりに上昇。また、前年同月比は5.8%と8か月連続して前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、電気機械、一般機械など12業種が上昇し、輸送機械、パルプ・紙・紙加工品工業など7業種が低下した。



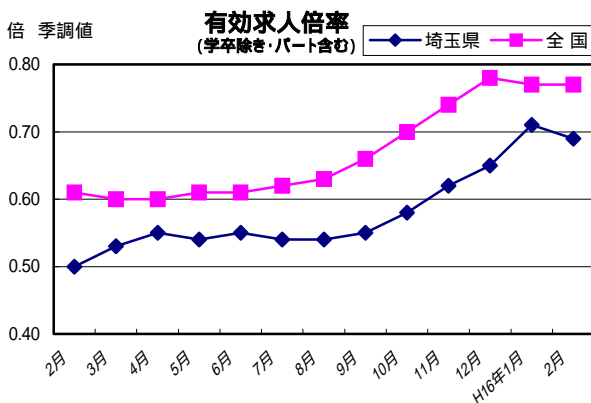
【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 23.3%
- 一般機械 16.3%
- 輸送機械 11.9%
- プラスチック 10.1%
- 金属製品 8.0%
- 化学工業 5.0%
- 非鉄金属 4.7%
- その他 20.7%

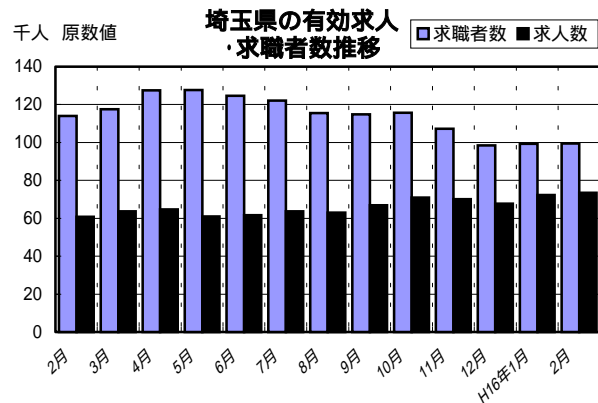
(2) 雇用動向

依然として厳しいものの、改善基調

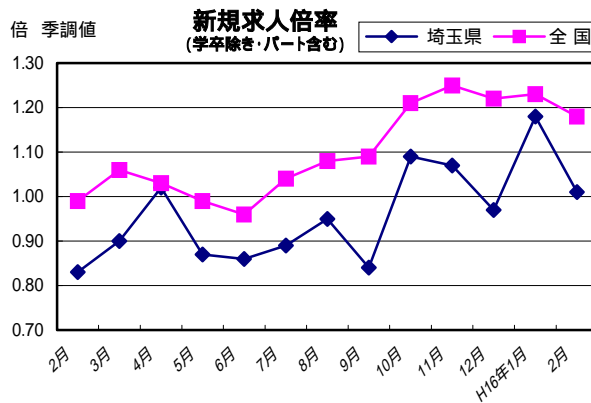
2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.69倍で前月比0.02ポイント悪化。有効求職者数は99,450人で14か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は73,472人で16か月連続して前年実績を上回った。県の有効求人倍率は全国水準より低く推移しており、依然として厳しい状況であるが、新規求人数が前年同月比で14か月連続して増加しているなど、改善の基調が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

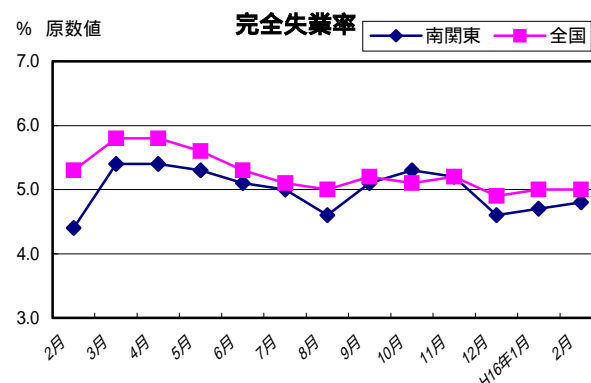


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



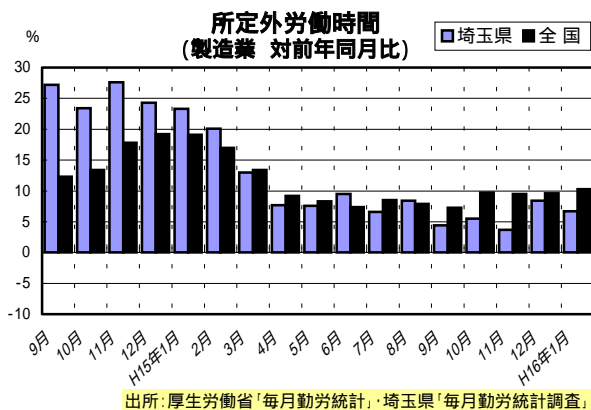
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

2月の新規求人倍率は1.01倍と、前月比0.17ポイント悪化。前年同月比では、サービス業や製造業をけん引役に、14か月連続で増加。

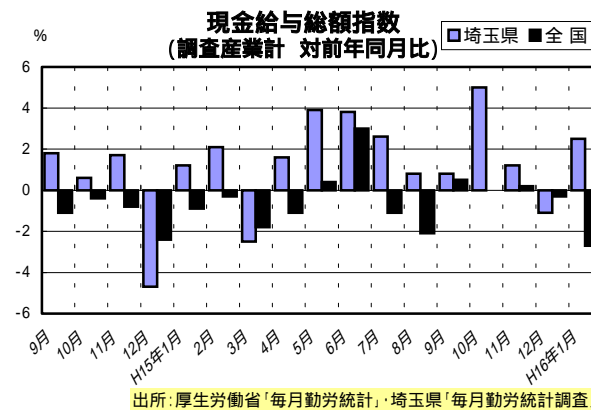


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

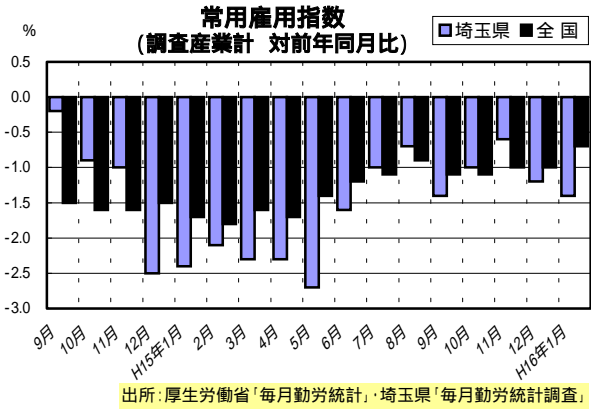
2月の完全失業率(南関東)は4.8%と、前月より0.1ポイント悪化。前年同月比では+0.4ポイントと、3か月ぶりに前年実績より悪化した。



1月の所定外労働時間（製造業）は17.5時間。
前年同月比は+6.7ポイントと23か月連続して前年実績を上回った。



1月の現金給与総額指数（季節調整済値2000年=100）は99.6となり、前月比10.9ポイント上昇。
前年同月比は+2.5ポイントと2か月ぶりに前年実績を上回った。



1月の常用雇用指数（季節調整済値 2000年=100）は95.9となり、前月比0.2ポイント低下。
前年同月比は-1.4ポイントと19か月連続して前年実績を下回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

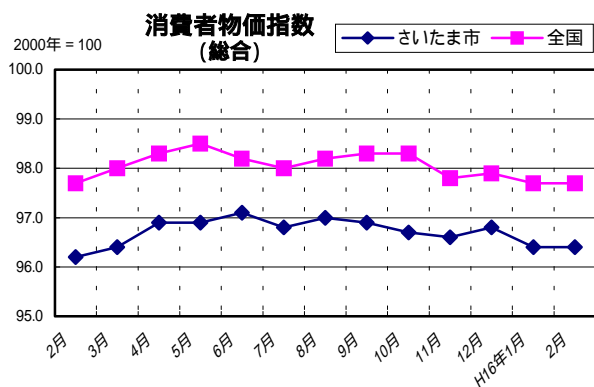
おおむね横ばい

2月の消費者物価指数(さいたま市 2000年=100)は96.4となり、前月比(季節調整値)と同水準。

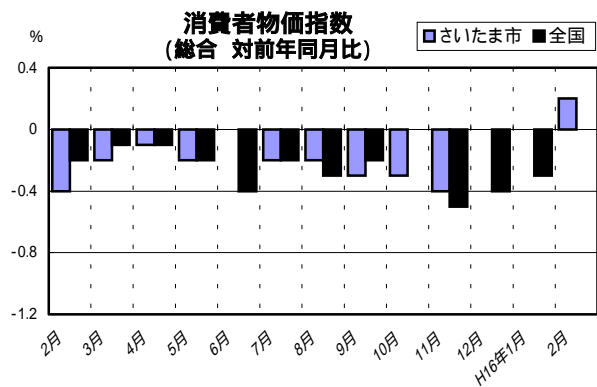
前年同月比は+0.2と、平成11年8月以降初めて前年水準を上回った。

前月比が変動なしとなった内訳を寄与度でみると、「食料」(特に果物、肉類)などが上昇したものの、「被服及び履物」(特に衣料)などが下落したことが要因となっている。

前年同月比の上昇要因は「食料」(特に穀類、果物)などが上昇したことが主な要因。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

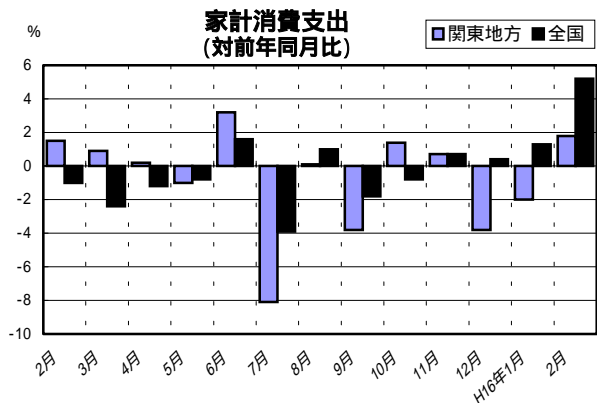
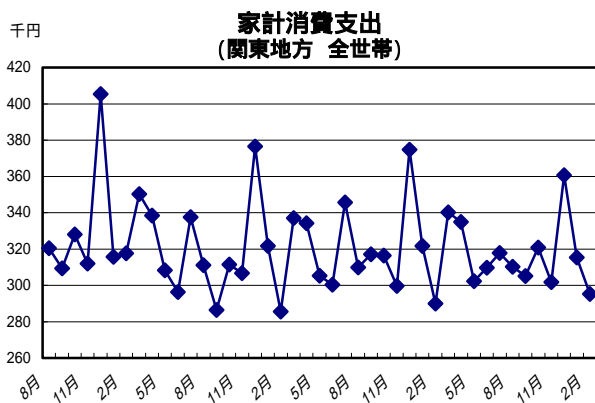


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

おおむね横ばい

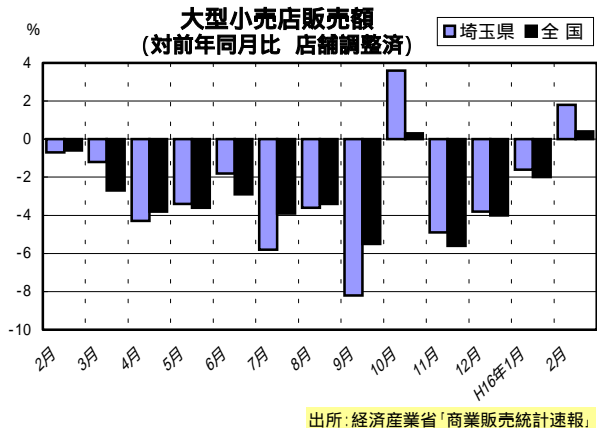
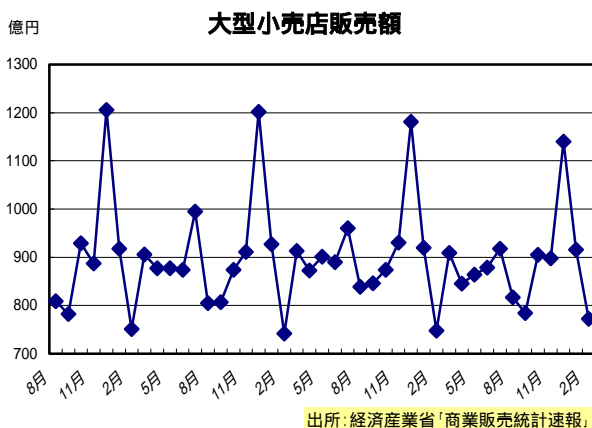
2月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、295,167円となり、前年同月比+1.8%と3か月ぶりに増加。



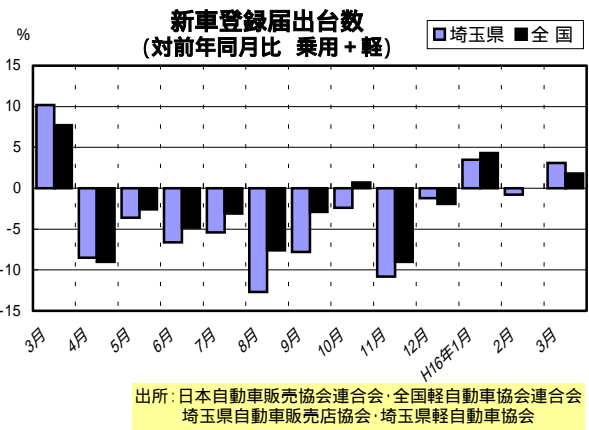
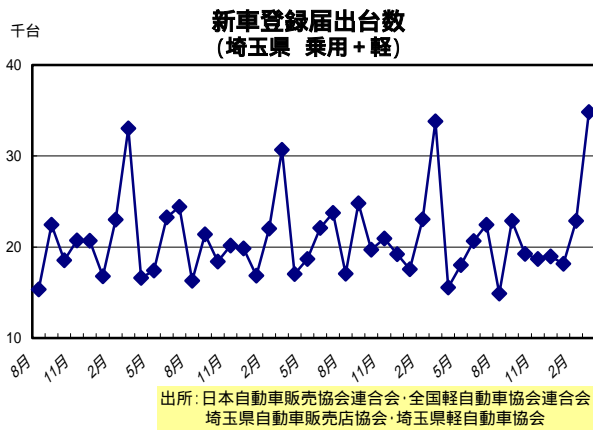
2月の大型小売店販売額は、773億円となり、店舗調整済前年同月比は+1.8%と4か月ぶりに増加。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、気温が高めに推移したことや催事効果により、春物衣料、飲食料品等に動きがみられたことから、同3.5%増と4か月ぶりに前年を上回った。

スーパー（同228店舗）は、催事効果により、主力の飲食料品に動きがみられたが、衣料品等の苦戦から、同0.3%と4か月連続で前年を下回った。



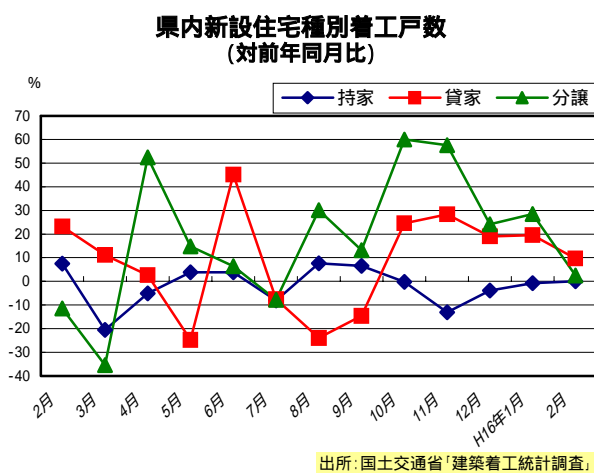
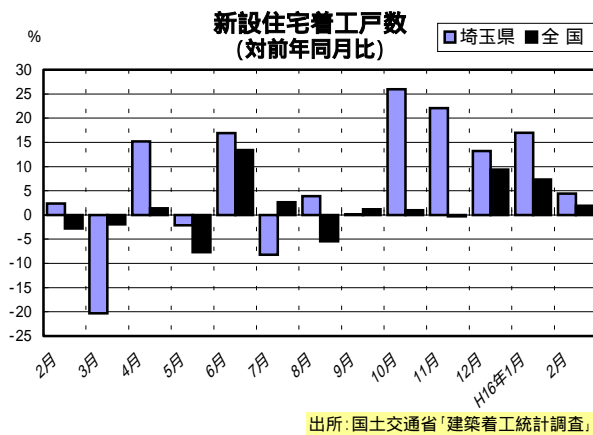
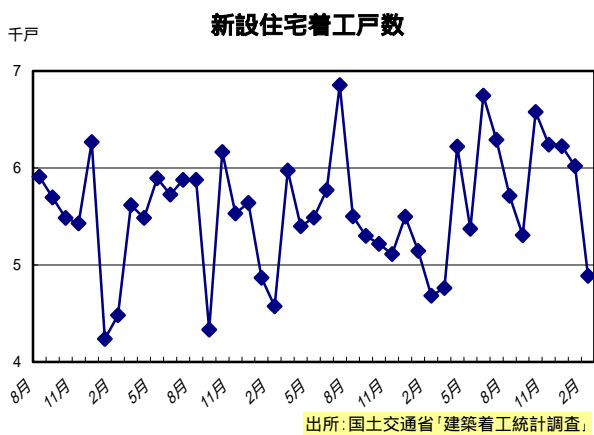
3月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、34,847台となり、前年同月比＋3.1％と2か月ぶりに増加。



(5) 住宅投資

このところ増加している

2月の新設住宅着工戸数は4,888戸となり、前年同月比+4.4%と7か月連続して前年実績を上回った。



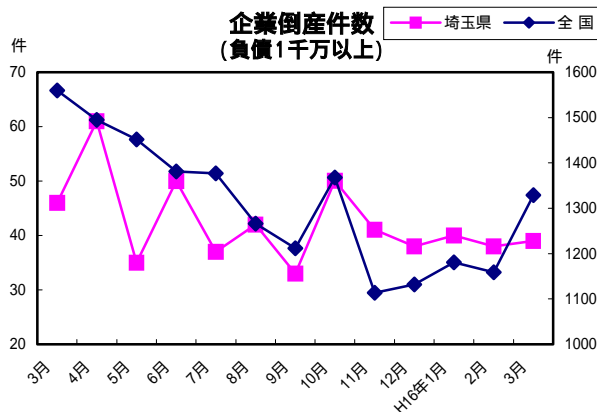
着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+0.1%)、分譲(同+2.5%)、貸家(同+9.7%)のすべて増加し、全体では前年同月比+4.4%となった。

(6) 企業動向

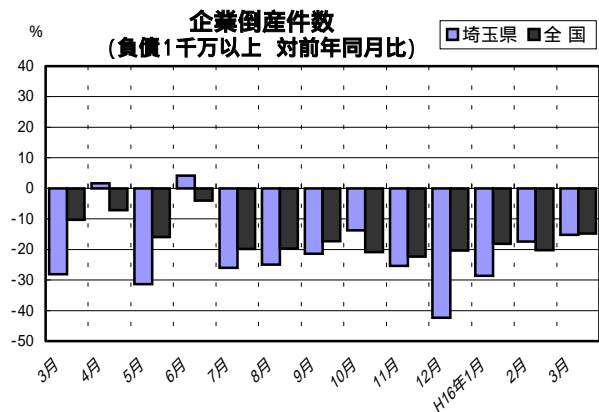
沈静化傾向

3月の企業倒産件数は39件となり、前年同月比 15.2%と9か月連続して減少。倒産件数は、このところ減少沈静化している。

3月の負債総額は、44億8千8百万円となり、前年同月比 58.1%と7か月連続して減少。



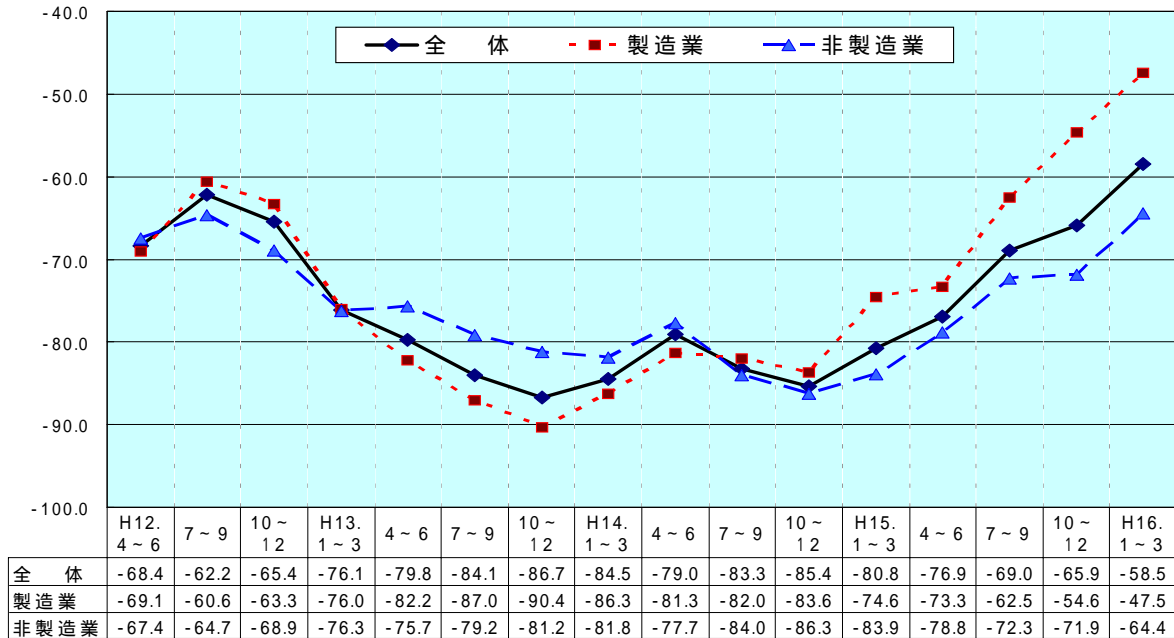
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

平成16年3月調査の埼玉県労働商工部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、経営者の現在の景況感で「好況」と回答した企業は4.5%、「不況」と回答した企業は63.0%で、景況感のD Iは 58.5となった。前期と比較すると7.4ポイントの上昇となり、厳しい水準ながら5期連続で改善した。

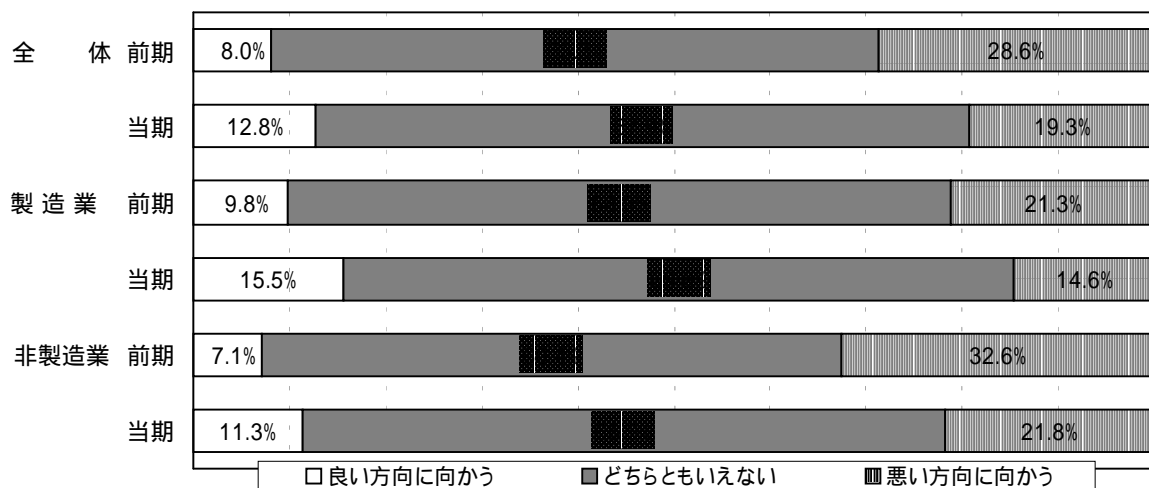
- 景況感のD Iの推移 -



(回答企業数 1,920社)

今後の景気見通しについては、「悪い方向に向かう」と回答した企業は19.3%、「どちらともいえない」とした企業は67.9%あり、依然として先行き不透明感が強いながら、「良い方向に向かう」と回答した企業は12.8%となり、前期の8.0%に比べ4.8ポイント改善した。

- 今後の景気見通し -



(回答企業数 1,862社)

D I (デフュージョンインデックス) : 増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する。

平成16年2月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成16年1～3月期（現状判断）の**景況判断BSI（全産業）**は4.4と、2期ぶりに「下降」超に転じた。

また、先行きについて全産業でみると、再び「上昇」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：%ポイント）

	15年10～12月 前回調査	16年1～3月 現状判断	16年4～6月 見通し	16年7～9月 見通し
全規模	0.5	4.4	6.1	6.9
製造業	11.1	0.4	14.5	9.4
非製造業	4.7	6.4	0.1	4.5
大企業	15.1	13.9	13.3	7.3
中堅企業	8.5	1.7	19.3	15.6
中小企業	14.0	17.3	4.8	2.9

（回答企業数201社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

平成16年1月調査の埼玉りそな産業協力財団「埼玉県内設備投資動向調査」において、2004年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、全産業で51.9%と、前年度調査（2003年1月実施）の50.0%から1.9ポイント上昇し、微増ながら2年連続の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（「計画あり」の割合 単位：%）

	2003年度 (03年1月調査)	2004年度 (04年1月調査)	増減
全産業	50.0	51.9	1.9
製造業	61.5	58.7	2.8
非製造業	38.3	43.0	4.7

（回答社数：214社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成16年2月を中心に》

2004年4月9日

《管内経済は、引き続き持ち直しの動きがみられる》

ポイント

管内経済は、引き続き持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、改善が続いている。

経済情勢の概況

鉱工業生産活動

鉱工業生産は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、輸送機械工業で普通乗用車等が、情報通信機械工業でパソコン等がそれぞれ前月大きく上昇した反動で減少したことから、2か月ぶりの低下となった。

主要業種の生産動向をみると、一般機械工業は、半導体製造装置等の生産が引き続き好調なことから、持ち直しの動きがみられる。輸送機械工業は、普通乗用車が前月大きく増加した反動で減少しているものの、引き続き高水準で推移している。化学工業（除・医薬品）は、堅調に推移している。情報通信機械工業は、パソコンの春モデル等が前月大きく増加した反動で減少しているものの、引き続き持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイス工業は、デジタル家電向けの半導体等の需要は引き続き好調であり、上昇傾向にある。なお、全国の製造工業生産予測調査によると、3月、4月ともに上昇を予測している。

消費・投資などの需要動向

個人消費は、依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

大型小売店販売額は、閏年による営業日の1日増加（かつ日曜日）等が寄与し、4か月ぶりに前年を上回った。業態別では、百貨店は、気温が高めに推移したことや催事効果により、春物衣料、飲食良品に動きがみられたことから、4か月ぶりに前年を上回った。スーパーは、催事効果により、主力の飲食料品に動きがみられたが、衣料品等の苦戦から、引き続き低調に推移している。

コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。家電販売額は、テレビやDVD、デジタルカメラなどのデジタル家電等が好調な動きを続けていることから、おおむね横ばいとなっている。乗用車新規登録台数（軽自動車を含む）は、新型車効果等から、おおむね横ばいとなっている。

住宅着工は、このところ増加している。

住宅着工は、持家が住宅ローン減税の駆け込み需要の一巡から減少しているものの、分譲住宅が都区部の大型マンションの販売が好調なことから増加しており、貸家も東京圏を中心に堅調に推移していることから、全体として5か月連続の増加となった。

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、依然として低調に推移している。公共請負金額は、市区町村と3セク等が増加に転じたものの、他の全ての発注者分が大きく減少したことから、7か月連続の減少となった。

雇用情勢等

雇用情勢は、依然として厳しいものの、改善が続いている。

南関東の完全失業率はなお高水準で推移している。一方、新規求人数は前月比で3か月ぶりに減少になったものの、前年同月比では依然として2ケタ増を維持しており、有効求人倍率も前月比で26か月ぶりに低下となったが、引き続き高水準で推移している。また、事業主都合離職者数は、企業のリストラが一段落したことなどを背景に、減少が続いている。

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、減少している。

企業倒産件数は8か月連続の減少となった。

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2004年4月
 (次回は10月発表予定)

(総括判断)

緩やかな回復の動きがみられる。

(総括判断の理由)

個人消費に持ち直しの動きがみられるなか、住宅建設は順調に推移している。また、設備投資が増加しており、生産活動は持ち直している。

なお、雇用情勢は依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額は、全体的にはおおむね横ばいで推移しているものの、百貨店販売に持ち直しの動きがみられる。 乗用車販売は、小型車が低調に推移しているものの、普通車等が前年を大きく上回っており、全体的には堅調に推移している。 コンビニエンスストア販売は堅調に推移している。 なお、さいたま市の実質消費支出は前年を下回って推移している。
住宅建設	順調に推移している。	持ち家がやや弱い動きとなっているものの、貸家や分譲住宅が大幅に増加している。
設備投資	増加している。	製造業、非製造業ともに増加している。
産業活動	持ち直している。	一般機械がおおむね横ばいで推移しているなか、輸送機械で増産の動きがみられる。また、電気機械は持ち直しつつある。
企業収益	15年度下期、通期は増益見込み、16年度上期は増益見通しとなっている。	全産業で見ると、15年度下期は前年比12.9%、通期は同13.3%の増益見込み、16年度上期は同27.9%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている。	16年1-3月期の景況判断BSIは、4.4%ポイントと2期ぶりに「下降」超に転じている。
雇用情勢	依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている。	有効求人倍率は持ち直しの動きが続いているものの、常用雇用指数は前年を下回って推移している。

(総括判断)

緩やかに回復の過程を辿っている。

(今回のポイント)

個人消費に持ち直しの動きがみられるなか、住宅建設は順調に推移しており製造業の生産は持ち直しの動きが続いている。企業収益は増益が見込まれ、設備投資も増加している。

なお、依然として厳しい雇用情勢も持ち直しの動きが続いている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	<p>実質消費支出は、概ね横ばい圏内で推移している。</p> <p>大型小売店販売は持ち直しに向けた動きがみられ、コンビニエンスストア販売は、前年を上回って推移している。</p> <p>家電販売は、概ね横ばいで推移しており、乗用車販売は、持ち直しの動きがみられ、旅行取扱高は、下げ止まりの兆しがみられる。</p>
住宅建設	順調に推移している。	持家は弱含んでいるものの、貸家、分譲は順調に推移している。
設備投資	このところ増加している。	<p>法人企業統計調査によれば、全産業で前年同期比10.1%増加している。</p> <p>また、管内主要企業ヒアリングでみると、15年度は全産業で増加する実績見込みとなっている。</p>
輸出入	輸出は増加している。輸入は概ね横ばいで推移している。	<p>輸出入ともに対アジアで増加している。</p> <p>なお、足元で中東からの輸入が減少している。</p>
産業活動 (製造業)	足元で一服感がみられるものの、持ち直しの動きが続いている。	足元では一服感がみられるものの、輸送機械は高水準を維持し、化学が堅調に推移しており、一般機械や電子部品・デバイス、情報通信機械で緩やかながら増産傾向が続いている。

個別項目	今回の判断	主な特徴
(非製造業)	サービス業では、リース業は弱い動きが続いているものの、広告業は概ね横ばいとなっており、情報サービス業が持ち直している。通信業は足元で弱い動きとなっている。	<p>情報サービス業は、システム等管理運営受託が増加しているほか、主力のソフトウェア開発等が持ち直している。</p> <p>リース業は、情報関連機器に持ち直しの兆しがみられる。</p> <p>広告業は、主力のテレビ向けの売上高がこのところ減少している。</p> <p>通信業は、移動系の売上高の増勢が鈍化している。</p>
企業収益	15年度下期、通期とも増益見込み。16年度上期も増益見通し。	15年度下期の経常損益は、電気機械、輸送用機械などで減益を見込んでいるものの、運輸・通信、事業所サービスなどで増益を見込んでいることから前年同期比6.2%の増益見込み。
企業の景況感	改善している。	景況判断BSI(16年1~3月期現状判断)は、1.2%ポイントと2期連続で「上昇」超となっている。
雇用情勢	依然として厳しいものの、一部で持ち直しの動きが続いている。	完全失業率が高水準で推移しているものの、有効求人倍率が上昇しているほか、所定外労働時間が前年同月比増加傾向となっている。

(2) 経済関係日誌 (3/24~4/23)

政治経済・産業動向

3/26 新日鉄など 鋼板5-10%値上げ

鉄鋼大手は、自動車や造船各社と進めていた鋼版の値上げ交渉が相次ぎ合意する見通し。早ければ4月出荷分から、上げ幅は5-10%程度。

3/27 金融大手の期末 今年は一転平穩

日経平均株価の堅調で大手金融機関の財務体質の悪化に歯止め。3月末主要生保9社の株式含み益が4.5兆円、大手銀も昨年の含み損から約3.6兆円の含み益へ。

4/2 キーワードは「強い個」

1日に各地で開かれた入社式で収益回復に手応えを感じ始めたトップが一段の成長を目指し訓辞。内容は強い個を確立し復権を進めようというものが多かった。

4/6 中国貿易額 日本と並ぶ【世界貿易機構 貿易統計】

2003年の中国の貿易額が日本にほぼ匹敵する規模になった。安価な労働力による工業生産の急増や内需拡大をテコに「貿易大国」入りを果たした格好。

4/10 国内工場用地取得件数1,052件【経産省2003年工場立地動向調査】

03年に企業が国内に取得した工業用地の数は1,052件と前年に比べ25%増。自動車など好業績業種がけん引役となり、3年ぶりの増加となった。

4/14 デジタル家電部品 増産

電機大手が一斉に国内で、デジタル家電関連部品の増産に乗り出す。技術的にも優位に立つ画像系の先端電子部品が電機産業の国内生産を支える構図が鮮明に。

4/15 自治体「隠れ債務」開示

総務省は地方自治体が抱える地方債返済費、退職金給付債務、3セクなどの含み損などの潜在的な債務額について今年度中にも開示するよう求める。

4/19 主要企業賃上げ7年ぶり前年超す【日経新聞社調査】

04年賃金動向調査によると主要企業の平均賃上げ率は1.64%となり7年ぶりに前年実績を上回った。総人件費抑制に歯止めがかかり、消費マインド改善に期待。

4/21 大卒採用20%増【日経新聞社 主要企業調査】

05年度の主要企業の大卒採用計画は04年度に比べ20.1%増の見込み。技術開発の強化やサービス網の拡充などを目的に採用意欲が高まっている。

4/23 百貨店に薄日

大手百貨店5社の04/2期決算が出そろい、4社が経常増益を確保。リストラ増益の色濃いが、2月の全国百貨店売上がプラスに転じるなど消費回復の恩恵も。

市場動向

3 / 25 格付け見直し 日本国債「安定的」に

米格付け会社のS&Pは、日本国債の格付け見通しを「引き下げ方向（ネガティブ）」から「安定的」に変更。長期格付け自体は「ダブルAマイナス」を据え置き。

3 / 26 東京 一時105円台

日本の景気回復期待を背景に外為市場で円高圧力が強まる。25日の東京市場では、約1ヶ月ぶりに1ドル=105円台を付ける。米政府の円介入けん制も影響。

3 / 27 日経平均、昨年来高値

昨日に続き、日経平均株価が続伸。1年9ヶ月ぶりに1万1,700円台を回復した。デフレ懸念が後退、企業業績の改善や国内景気の回復を好感した買いが押上げ。

4 / 1 円急騰に不安

31日の円相場は大幅に反発。終値は1円82銭円高の103円94銭。105円を上回る水準が続けば、輸出企業の業績回復の重しになる懸念。

4 / 7 日経平均 終値1万2千円台

6日の日経平均は前日比121円38銭高の12,079円70銭。昨年4月のバブル後最安値(7,607円)から1年弱で58%上昇。終値1万2千円台は2年8か月ぶり。

4 / 7 円乱高下 一時107円台

先週は103円台の円高相場が、6日の東京市場で一時107円台までに急落。日米景気をめぐる綱引きが激化。終値は1円21銭円安の1ドル = 105円99銭。

4 / 7 新発10年物国債 表面利率1.5%に

財務省は4月発行の新発10年物国債の表面利率1.5%にしたと発表。このところの長期金利上昇を反映し、前回債より0.2%引き上げた。

4 / 13 207銘柄が年初来高値に

12日の日経平均は145円19銭高の12,042円70銭。人質事件影響度合いは予測しにくい。国内景気などファンダメンタルズには強気の見方が優勢。

4 / 14 東証、1兆円超す株売買 最長の33日間

東証一部の売買代金が33日間連続で1兆円を超えた。バブル期を越す持続的な大商いは長期不況からの脱却を示唆との見方も。13日終値は12,127円82銭。

4 / 21 東証売買高、NY並みに

東京証券取引所における個人投資家の売買代金シェアが39.3%に達し、外国人投資家を逆転。東証では売買10億株超の連続日数が38日と最長記録を更新した。

4 / 23 円相場続落

米利上げの早期化観測からドル高進み、前日比61銭円安ドル高の109円45銭。

景気・経済指標関連

3 / 3 1 鉱工業生産 3.7%低下【経済産業省】

経産省が30日発表した2月の鉱工業生産指数（速報値、2000年=100）は前月比3.7%低い97.4と2ヶ月ぶりに低下。1月の自動車や電子部品生産増が反動で減少。

4 / 2 大企業の景況感 改善続く【日銀短観】

1日発表の日銀短観DIは大企業非製造業で+5と約7年ぶりにプラスに転じた。大企業製造業は+12で4期連続の改善。株価上昇などで景気回復のすそ野が広がっているが、円高や雇用回復の遅れなど不安材料も残っている。

4 / 3 消費、持ち直し鮮明【内閣府 消費総合指数】

2月の消費総合指数は前年比+2.8ポイントと5か月連続の上昇。企業部門がけん引する景気回復が株高や雇用環境の持ち直しを通じ、家計にも広がりつつある。

4 / 7 個人消費 芽吹く

新車販売では高級車の売れ行きが目立ち、GWの旅行予約は昨年を大きく上回るなど個人消費は徐々に回復。ただ雇用と所得の改善は遅れており、なお不透明感。

4 / 7 景気一致指数 10か月連続50%超【内閣府】

2月の景気動向指数は現状を示す一致指数が88.9%と10か月連続で50%を上回った。今回の景気拡大期間は25か月に。

4 / 9 中小の景況感 3期連続改善【経済産業省 中小企業景況調査】

1～3月の中小企業の業況判断DIはマイナス23.3と前期に比べ3.6ポイントマイナス幅が縮小。依然として悪化とみる企業が多いが、ほぼ7年ぶりの水準まで回復。

4 / 9 街角景気、最高水準に【内閣府 景気ウォッチャー調査】

3月の景気ウォッチャー調査で、街角の景況感を示す現状判断指数は53.7となり、01年8月以降の最高を記録。地域別でも最高の更新が相次ぎ、内閣府は総括判断を「回復に広がりが見られる」とした。

4 / 2 0 景気、前向きな循環【日銀支店長会議】

19日の日銀支店長会議で福井総裁は、景気の先行きについて「緩やかな回復を続ける中で、前向きな循環が強まっていく」との見方を示し、金融緩和政策を当面続けることで「回復の動きをさらに確かなものにしていきたい」とした。

4 / 2 2 消費者物価 今年度小幅マイナス見込み

日銀が28日に公表する「展望レポート」で消費者物価指数の前年比予想が小幅のマイナスにとどまる見通し。デフレ圧力は根強く、原材料価格の高騰が最終消費財に波及するには時間がかかるとの判断。

地域動向

3 / 2 5 事業再検討委 「本庄区画整理は妥当」

本庄新都心土地区画整理事業再検討委員会は、現行の事業計画を妥当とする提言書を上田知事に提出。上田知事は事業を推進していく考えを明らかにした。

3 / 2 5 埼玉スタジアム 民営化、移行案も

「埼玉スタジアムとことん活用委員会」が最終報告書原案を発表。施設の利用を55項目に列挙、運営形態は収益性を高めるため民営化案を検討する必要性を示した。

3 / 2 7 「単独の改善努力、限界」

埼玉高速鉄道検討委は、同鉄道単独でのコスト削減など収益改善努力の限界を指摘。沿線開発に力を入れるべきとの意見が出た。

3 / 3 0 天下り廃止 制度化

上田知事は記者会見で、天下り慣行の廃止について「制度化できないか研究したい」と述べた。条例制定などで天下り廃止をルール化する考え。

4 / 1 03年の工場立地 埼玉県で4件増加【経済産業省】

03年の県内工場立地は前年比4件増の29件（28.3ha）。景気の押し上げ役となる設備投資への意欲が高まっている。

4 / 8 リサイクル率58.4%に上げ

県は04～06年度に取り組む資源リサイクル政策の指針となる「埼玉県資源循環戦略21」をまとめた。リサイクル率を98年度比8.5ポイント上積み、58.4%と規定。

4 / 9 民間主導で起業を促進

埼玉県は起業家などへの助言・支援を行う「創業・ベンチャー支援センター」を新都心に設置する。新規開業率を引き上げベンチャー企業の育成を進める。

4 / 1 5 川口駅周辺を緊急整備地域に

政府はJR川口駅周辺地域68%を都市再生緊急整備地域に指定。同地域内を開発する民間事業者が金融や税制面での優遇措置を受けられるようになる。

4 / 2 1 犯罪天国返上へ 天使の自警団

埼玉県は街頭などで犯罪防止活動を行う特定非営利活動法人「日本ガーディアン・エンジェルス」を誘致する。犯罪検挙率向上が狙い。

4 / 2 2 中小支援に債券市場

埼玉県は年内に、中小企業向け融資をひとまとめにして証券化し、投資家に販売する債券市場を創設する。資金調達の多様化により成長企業の事業拡大を下支え。

(3) 県内の主な動き

2004年4月現在

平成16年 秋	第59回国民体育大会(67市町村で開催)
秋	第4回全国障害者スポーツ大会
秋	さいたま新都心ショッピングモール開業
16年度	高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定
平成17年度	つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
17年度	浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度	彩の国資源循環工場完成予定(寄居町)
平成19年度	圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度	東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定
平成27年度	埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割しかカバーしていませんが、生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成16年5月6日

作成 埼玉県総合政策部 改革政策局

政策支援・企画担当 大畑・天野

電話 048-830-2141

Email a2103-01@pref.saitama.jp

彩の国経済の動き

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2004年1月～2004年3月の指標を中心に >

持ち直しの動きが続く県経済

生産	<p>持ち直しの動きがみられる</p> <p>1月の鉱工業生産指数は、99.4(季節調整済値、2000年=100)で前月比+7.5%と2か月連続して上昇。また、前年同月比も+5.3%と2か月連続して前年水準を上回った。生産はこのところ緩やかな持ち直しの動きがみられる。</p>
雇用	<p>依然として厳しいものの、改善基調</p> <p>2月の有効求人倍率は0.69倍と前月比0.02ポイント悪化。また、2月の完全失業率(南関東)は4.8%と3か月連続して4%台となった。水準的には依然として厳しい状況が続いているが、新規求人数の増加が続いているなど改善の基調が続いている。</p>
物価	<p>おおむね横ばい</p> <p>2月の消費者物価指数は、+0.2ポイントと、平成11年8月以来初めて前年水準を上回った。消費者物価指数はこのところ、おおむね横ばいで推移している。</p>
消費	<p>おおむね横ばい</p> <p>2月の家計消費支出は295,167円で、前年同月比+1.8%と3か月ぶりに増加。 2月の大型小売店販売額は、前年同月比で+1.8%と4か月連続して増加。 3月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+3.1%と2か月ぶりに増加。</p>
住宅	<p>このところ増加している</p> <p>2月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲、貸家のすべてで増加となり、全体では7か月連続で前年実績を上回った。</p>
倒産	<p>沈静化傾向</p> <p>3月の企業倒産件数は39件と、前年同月比で9か月連続の減少。企業倒産はこのところ減少沈静化の傾向にある。</p>
景況判断	<p>マイナス幅改善</p> <p>企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は5期連続で改善している。(調査時期16年3月調査)</p>
設備投資	<p>「計画あり」2年連続の増加</p> <p>2004年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、全産業で51.9%となり、前年度調査の50.0%から1.9ポイント上昇。微増ながら2年連続の増加となった。(2004年1月調査)</p>

日本経済

内閣府「月例経済報告」 < 2004年4月16日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、企業部門の改善に広がりが見られ、
着実な回復を続けている。**

- ・輸出は増加し、生産も増加している。
- ・企業収益は改善の動きが広がっている。設備投資は増加している。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、世界経済が回復し、国内企業部門が改善していることから、日本の景気回復が続くと見込まれる。一方、為替レートなどの動向には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」の早期具体化により、構造改革の一層の強化を図る。また、平成16年度予算、税制改正法案等の成立を受け、これらを着実に執行・実施する。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。

2 県内経済指標の動向

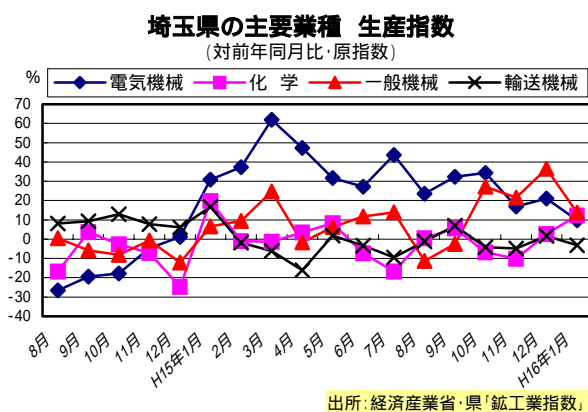
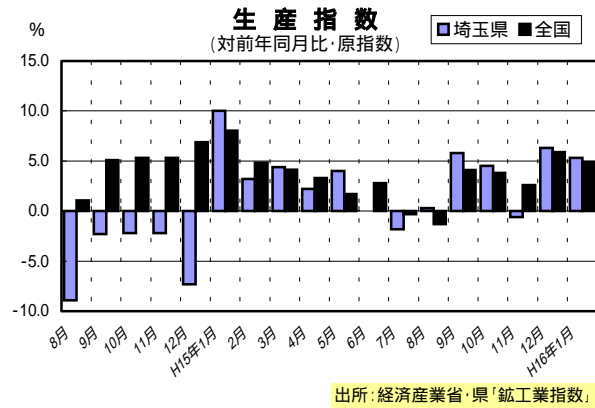
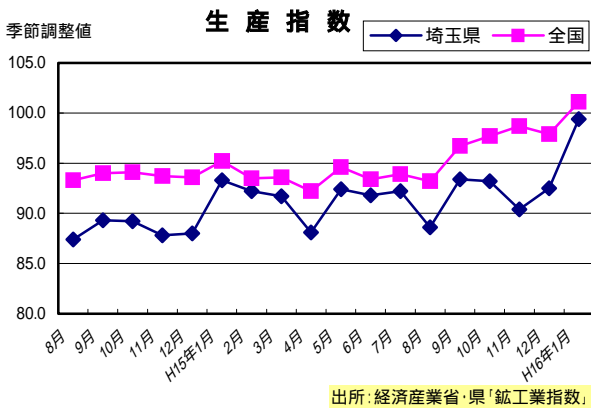
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

持ち直しの動きがみられる

1月の鉱工業生産指数は、99.4（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+7.5%と2か月連続して上昇。また、前年同月比も+5.3%と2か月連続して前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、輸送機械など17業種が上昇し、鉄鋼業、プラスチック製品の2業種が低下した。

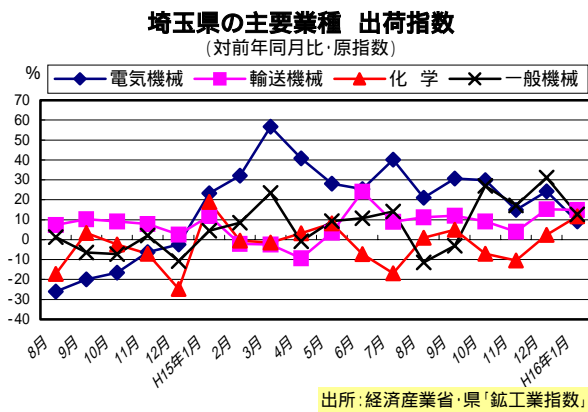
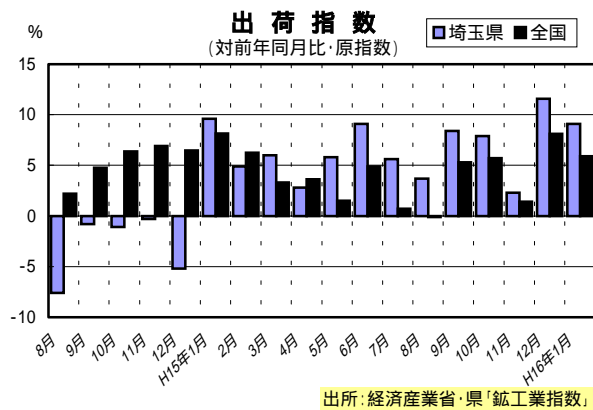
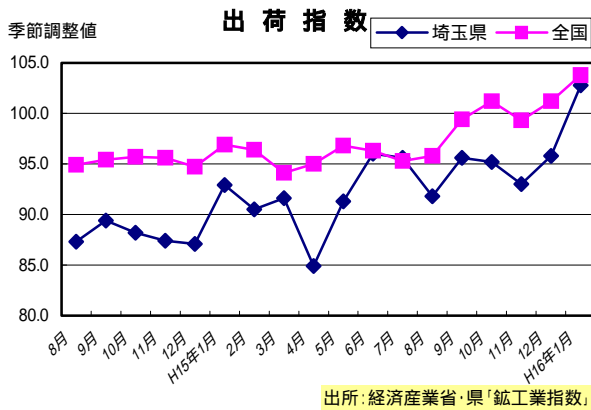


【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |

1月の鉱工業出荷指数は、102.8（季節調整済値、2000年=100）で、前月比+7.3%と2か月連続して上昇。また、前年同月比は+9.1%と9か月連続して前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械、化学工業など16業種が上昇し、電気機械、ゴム製品など3業種が低下した。

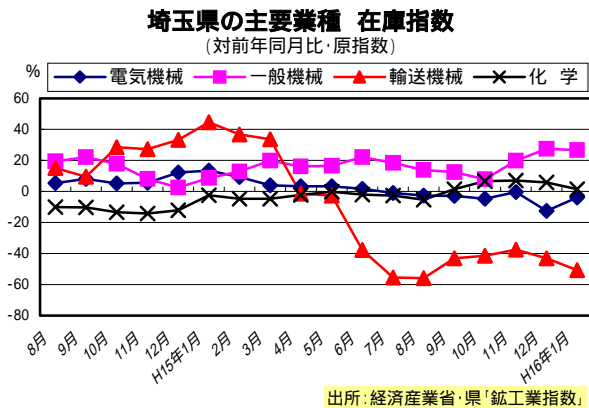
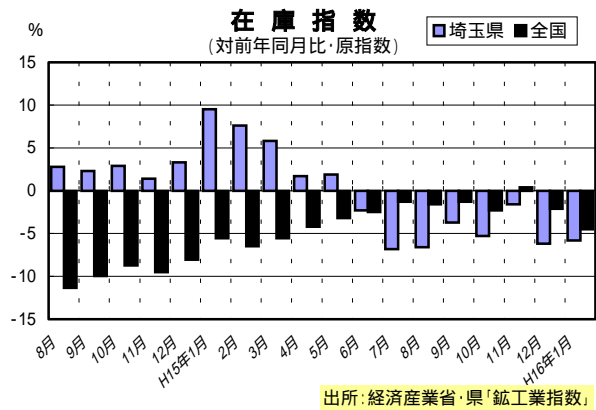
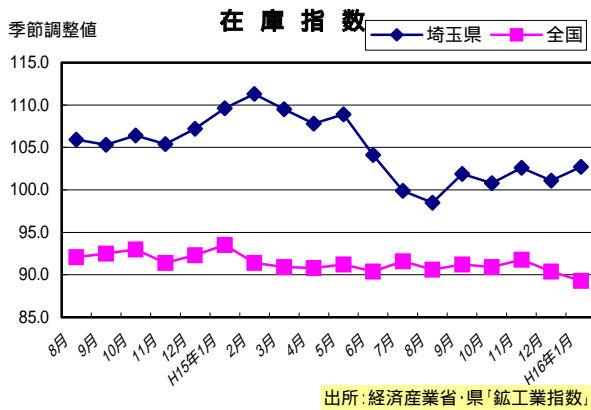


【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

1月の鉱工業在庫指数は、102.7（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+1.6%と2か月ぶりに上昇。また、前年同月比は5.8%と8か月連続して前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、電気機械、一般機械など12業種が上昇し、輸送機械、パルプ・紙・紙加工品工業など7業種が低下した。



【在庫のウエイト】

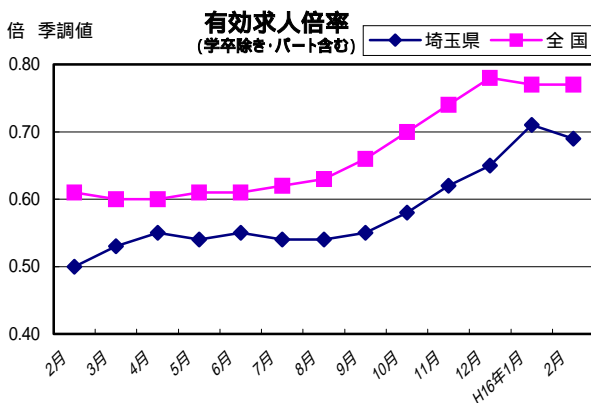
・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

電気機械 23.3%	金属製品 8.0%
一般機械 16.3%	化学工業 5.0%
輸送機械 11.9%	非鉄金属 4.7%
プラスチック 10.1%	その他 20.7%

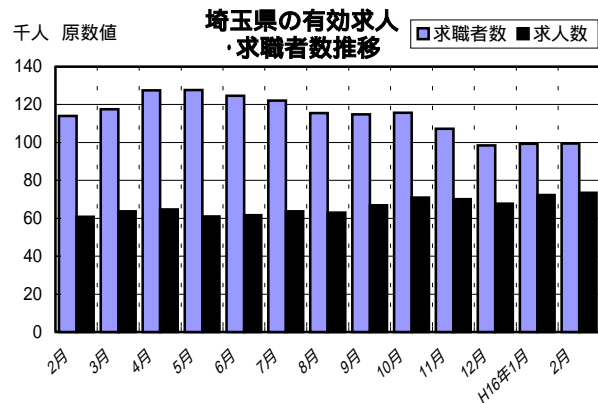
(2) 雇用動向

依然として厳しいものの、改善基調

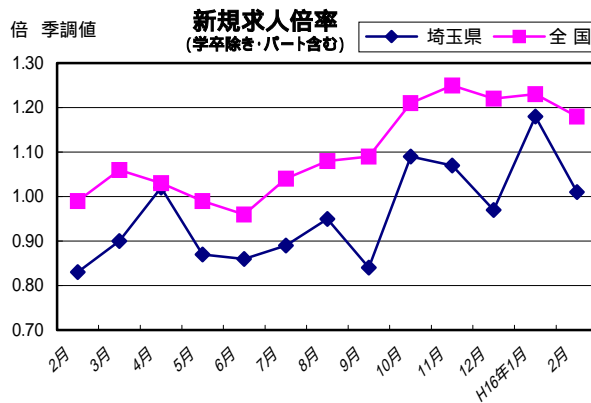
2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.69倍で前月比0.02ポイント悪化。
 有効求職者数は99,450人で14か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は73,472人で16か月連続して前年実績を上回った。
 県の有効求人倍率は全国水準より低く推移しており、依然として厳しい状況であるが、新規求人数が前年同月比で14か月連続して増加しているなど、改善の基調が続いている。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

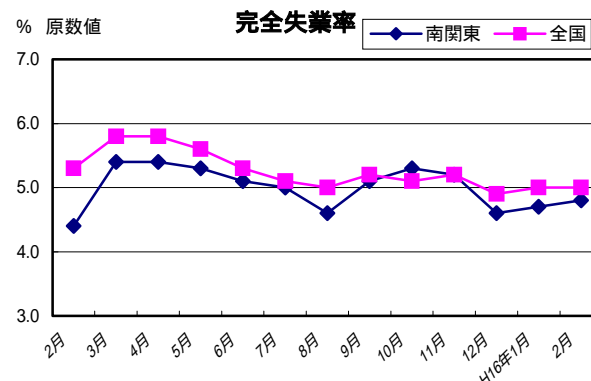


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



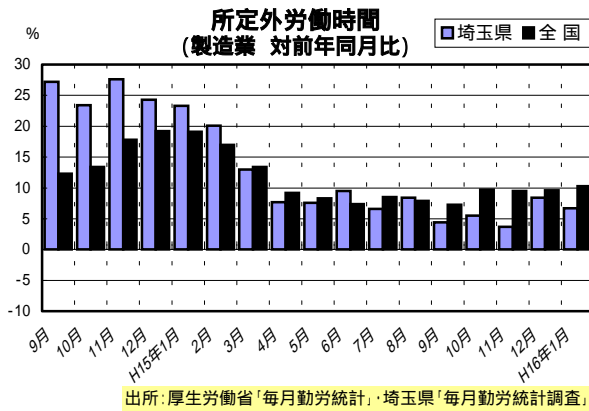
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

2月の新規求人倍率は1.01倍と、前月比0.17ポイント悪化。
 前年同月比では、サービス業や製造業をけん引役に、14か月連続で増加。

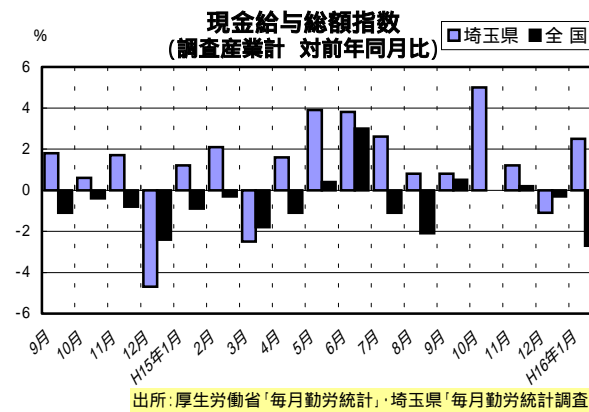


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

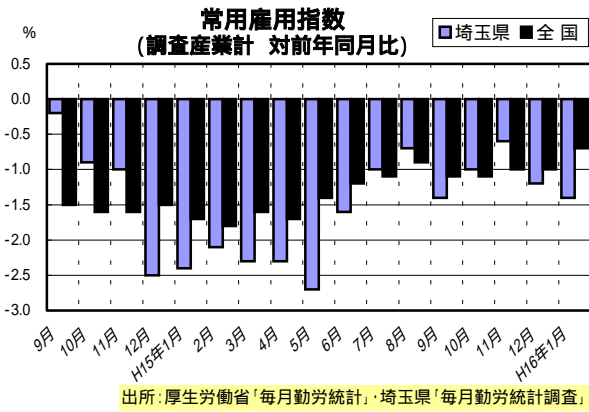
2月の完全失業率(南関東)は4.8%と、前月より0.1ポイント悪化。
 前年同月比では+0.4ポイントと、3か月ぶりに前年実績より悪化した。



1月の所定外労働時間（製造業）は17.5時間。
前年同月比は+6.7ポイントと23か月連続して前年実績を上回った。



1月の現金給与総額指数（季節調整済値2000年=100）は99.6となり、前月比10.9ポイント上昇。
前年同月比は+2.5ポイントと2か月ぶりに前年実績を上回った。



1月の常用雇用指数（季節調整済値 2000年=100）は95.9となり、前月比0.2ポイント低下。
前年同月比は-1.4ポイントと19か月連続して前年実績を下回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

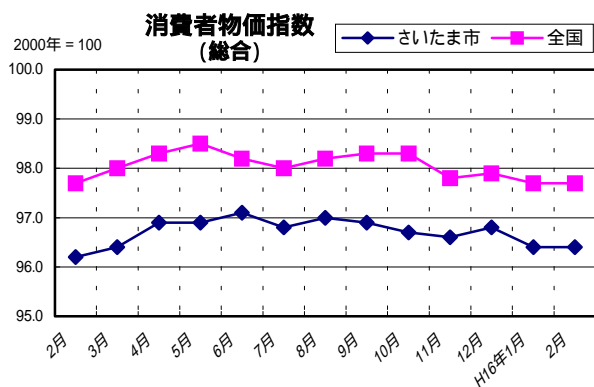
おおむね横ばい

2月の消費者物価指数(さいたま市 2000年=100)は96.4となり、前月比(季節調整値)と同水準。

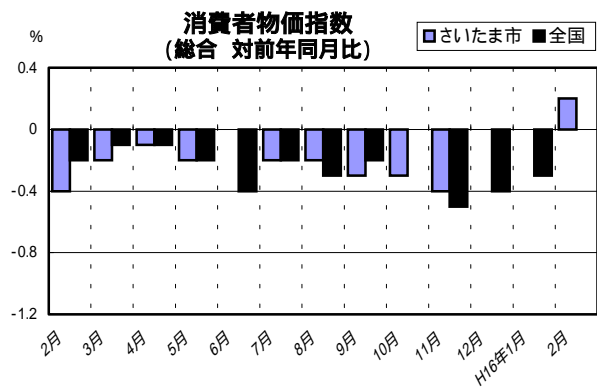
前年同月比は+0.2と、平成11年8月以降初めて前年水準を上回った。

前月比が変動なしとなった内訳を寄与度でみると、「食料」(特に果物、肉類)などが上昇したものの、「被服及び履物」(特に衣料)などが下落したことが要因となっている。

前年同月比の上昇要因は「食料」(特に穀類、果物)などが上昇したことが主な要因。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

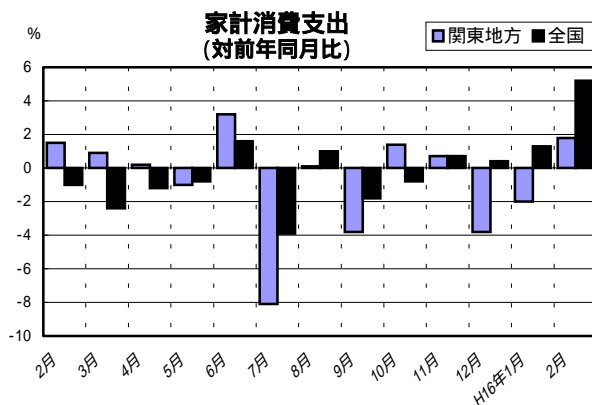
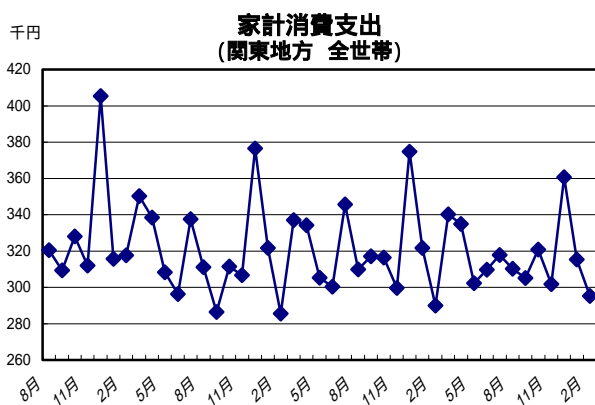


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

おおむね横ばい

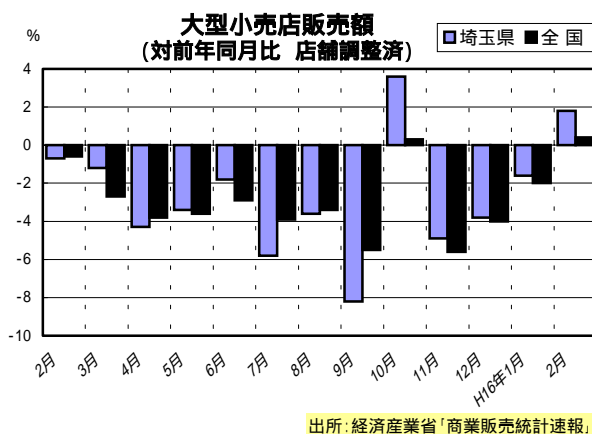
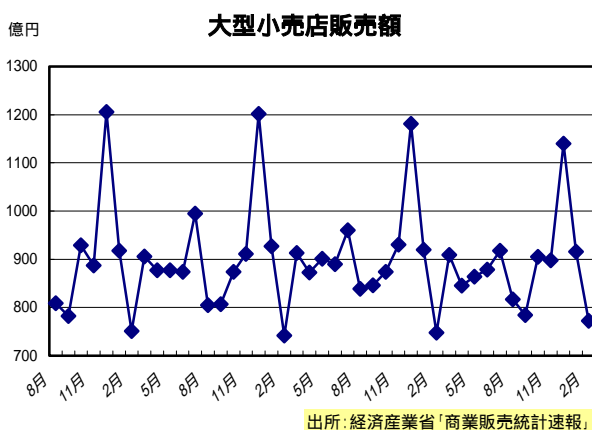
2月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、295,167円となり、前年同月比+1.8%と3か月ぶりに増加。



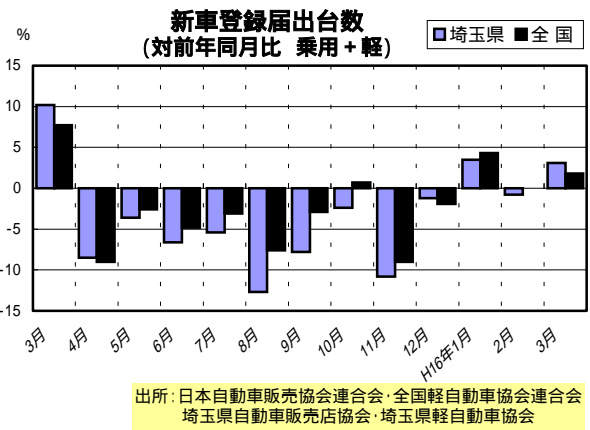
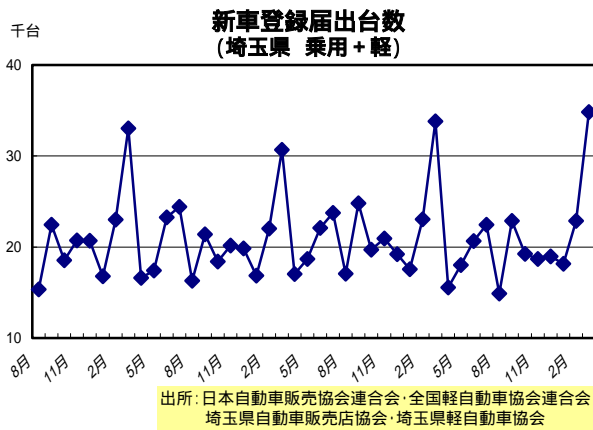
2月の大型小売店販売額は、773億円となり、店舗調整済前年同月比は+1.8%と4か月ぶりに増加。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、気温が高めに推移したことや催事効果により、春物衣料、飲食料品等に動きがみられたことから、同3.5%増と4か月ぶりに前年を上回った。

スーパー（同228店舗）は、催事効果により、主力の飲食料品に動きがみられたが、衣料品等の苦戦から、同0.3%と4か月連続で前年を下回った。



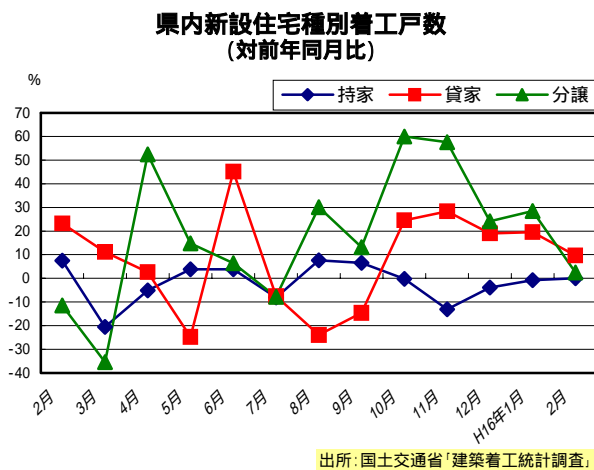
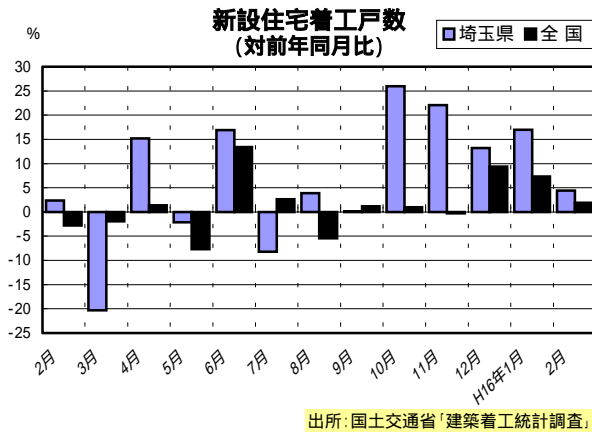
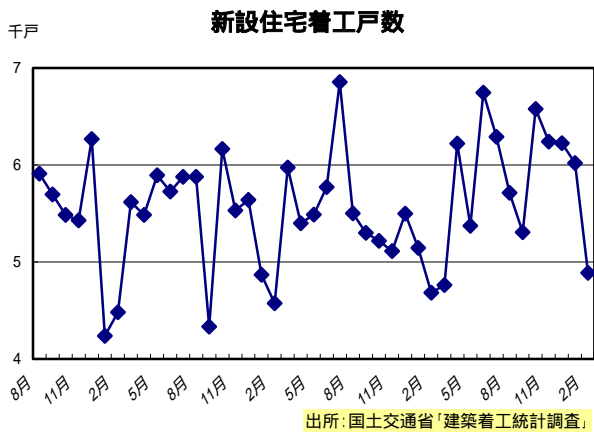
3月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、34,847台となり、前年同月比＋3.1％と2か月ぶりに増加。



(5) 住宅投資

このところ増加している

2月の新設住宅着工戸数は4,888戸となり、前年同月比+4.4%と7か月連続して前年実績を上回った。



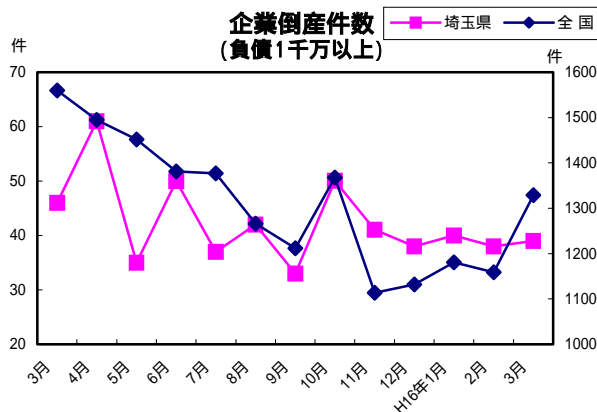
着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+0.1%)、分譲(同+2.5%)、貸家(同+9.7%)のすべて増加し、全体では前年同月比+4.4%となった。

(6) 企業動向

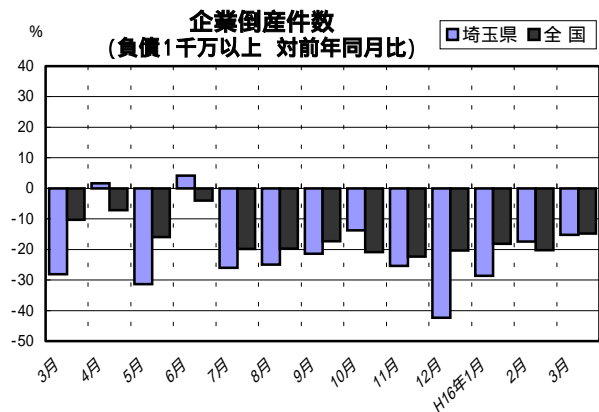
沈静化傾向

3月の企業倒産件数は39件となり、前年同月比 15.2%と9か月連続して減少。倒産件数は、このところ減少沈静化している。

3月の負債総額は、44億8千8百万円となり、前年同月比 58.1%と7か月連続して減少。



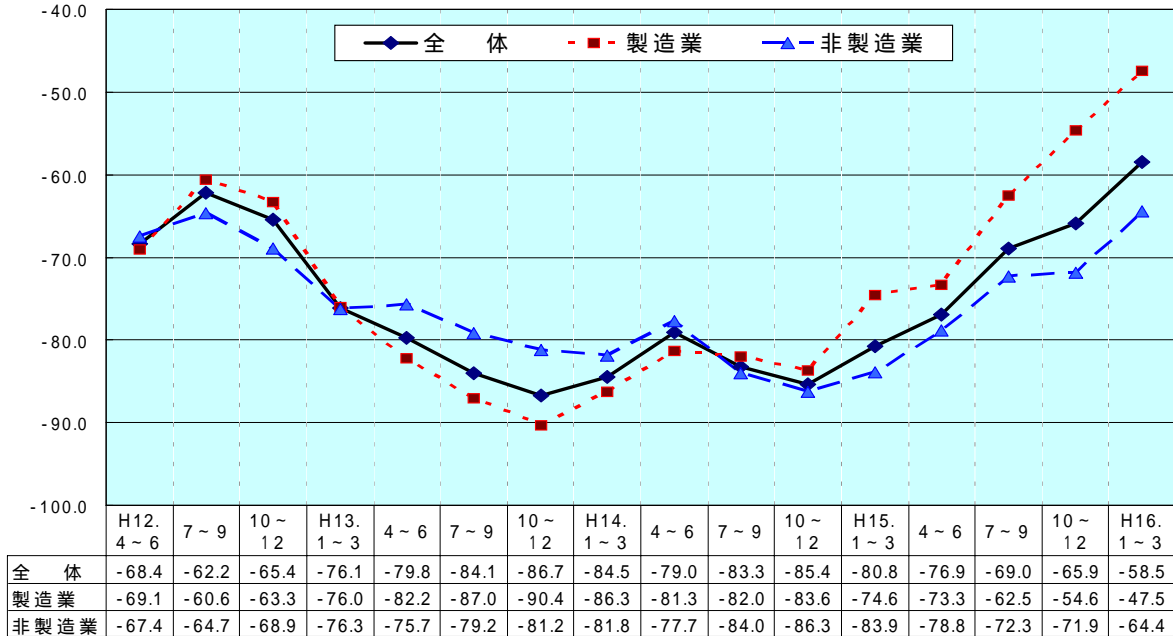
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

平成16年3月調査の埼玉県労働商工部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、経営者の現在の景況感で「好況」と回答した企業は4.5%、「不況」と回答した企業は63.0%で、景況感のD Iは 58.5となった。前期と比較すると7.4ポイントの上昇となり、厳しい水準ながら5期連続で改善した。

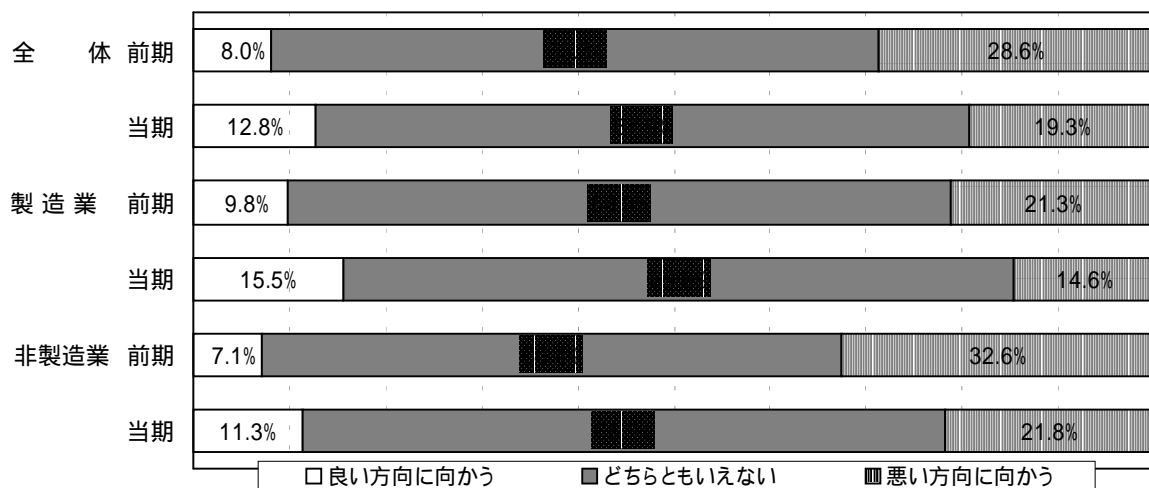
- 景況感のD Iの推移 -



(回答企業数 1,920社)

今後の景気見通しについては、「悪い方向に向かう」と回答した企業は19.3%、「どちらともいえない」とした企業は67.9%あり、依然として先行き不透明感が強いながら、「良い方向に向かう」と回答した企業は12.8%となり、前期の8.0%に比べ4.8ポイント改善した。

- 今後の景気見通し -



(回答企業数 1,862社)

D I (デフュージョンインデックス) : 増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する。

平成16年2月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成16年1～3月期（現状判断）の**景況判断BSI（全産業）**は4.4と、2期ぶりに「下降」超に転じた。

また、先行きについて全産業でみると、再び「上昇」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：%ポイント）

	15年10～12月 前回調査	16年1～3月 現状判断	16年4～6月 見通し	16年7～9月 見通し
全規模	0.5	4.4	6.1	6.9
製造業	11.1	0.4	14.5	9.4
非製造業	4.7	6.4	0.1	4.5
大企業	15.1	13.9	13.3	7.3
中堅企業	8.5	1.7	19.3	15.6
中小企業	14.0	17.3	4.8	2.9

（回答企業数201社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

平成16年1月調査の埼玉りそな産業協力財団「埼玉県内設備投資動向調査」において、2004年度に設備投資の「計画あり」とした企業は、全産業で51.9%と、前年度調査（2003年1月実施）の50.0%から1.9ポイント上昇し、微増ながら2年連続の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（「計画あり」の割合 単位：%）

	2003年度 (03年1月調査)	2004年度 (04年1月調査)	増減
全産業	50.0	51.9	1.9
製造業	61.5	58.7	2.8
非製造業	38.3	43.0	4.7

（回答社数：214社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成16年2月を中心に》

2004年4月9日

《管内経済は、引き続き持ち直しの動きがみられる》

ポイント

管内経済は、引き続き持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、改善が続いている。

経済情勢の概況

鉱工業生産活動

鉱工業生産は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、輸送機械工業で普通乗用車等が、情報通信機械工業でパソコン等がそれぞれ前月大きく上昇した反動で減少したことから、2か月ぶりの低下となった。

主要業種の生産動向をみると、一般機械工業は、半導体製造装置等の生産が引き続き好調なことから、持ち直しの動きがみられる。輸送機械工業は、普通乗用車が前月大きく増加した反動で減少しているものの、引き続き高水準で推移している。化学工業（除・医薬品）は、堅調に推移している。情報通信機械工業は、パソコンの春モデル等が前月大きく増加した反動で減少しているものの、引き続き持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイス工業は、デジタル家電向けの半導体等の需要は引き続き好調であり、上昇傾向にある。なお、全国の製造工業生産予測調査によると、3月、4月ともに上昇を予測している。

消費・投資などの需要動向

個人消費は、依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

大型小売店販売額は、閏年による営業日の1日増加（かつ日曜日）等が寄与し、4か月ぶりに前年を上回った。業態別では、百貨店は、気温が高めに推移したことや催事効果により、春物衣料、飲食良品に動きがみられたことから、4か月ぶりに前年を上回った。スーパーは、催事効果により、主力の飲食料品に動きがみられたが、衣料品等の苦戦から、引き続き低調に推移している。

コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。家電販売額は、テレビやDVD、デジタルカメラなどのデジタル家電等が好調な動きを続けていることから、おおむね横ばいとなっている。乗用車新規登録台数（軽自動車を含む）は、新型車効果等から、おおむね横ばいとなっている。

住宅着工は、このところ増加している。

住宅着工は、持家が住宅ローン減税の駆け込み需要の一巡から減少しているものの、分譲住宅が都区部の大型マンションの販売が好調なことから増加しており、貸家も東京圏を中心に堅調に推移していることから、全体として5か月連続の増加となった。

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、依然として低調に推移している。公共請負金額は、市区町村と3セク等が増加に転じたものの、他の全ての発注者分が大きく減少したことから、7か月連続の減少となった。

雇用情勢等

雇用情勢は、依然として厳しいものの、改善が続いている。

南関東の完全失業率はなお高水準で推移している。一方、新規求人数は前月比で3か月ぶりに減少になったものの、前年同月比では依然として2ケタ増を維持しており、有効求人倍率も前月比で26か月ぶりに低下となったが、引き続き高水準で推移している。また、事業主都合離職者数は、企業のリストラが一段落したことなどを背景に、減少が続いている。

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、減少している。

企業倒産件数は8か月連続の減少となった。

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2004年4月
 (次回は10月発表予定)

(総括判断)

緩やかな回復の動きがみられる。

(総括判断の理由)

個人消費に持ち直しの動きがみられるなか、住宅建設は順調に推移している。また、設備投資が増加しており、生産活動は持ち直している。

なお、雇用情勢は依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額は、全体的にはおおむね横ばいで推移しているものの、百貨店販売に持ち直しの動きがみられる。 乗用車販売は、小型車が低調に推移しているものの、普通車等が前年を大きく上回っており、全体的には堅調に推移している。 コンビニエンスストア販売は堅調に推移している。 なお、さいたま市の実質消費支出は前年を下回って推移している。
住宅建設	順調に推移している。	持ち家がやや弱い動きとなっているものの、貸家や分譲住宅が大幅に増加している。
設備投資	増加している。	製造業、非製造業ともに増加している。
産業活動	持ち直している。	一般機械がおおむね横ばいで推移しているなか、輸送機械で増産の動きがみられる。また、電気機械は持ち直しつつある。
企業収益	15年度下期、通期は増益見込み、16年度上期は増益見通しとなっている。	全産業で見ると、15年度下期は前年比12.9%、通期は同13.3%の増益見込み、16年度上期は同27.9%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている。	16年1-3月期の景況判断BSIは、4.4%ポイントと2期ぶりに「下降」超に転じている。
雇用情勢	依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている。	有効求人倍率は持ち直しの動きが続いているものの、常用雇用指数は前年を下回って推移している。

(総括判断)

緩やかに回復の過程を辿っている。

(今回のポイント)

個人消費に持ち直しの動きがみられるなか、住宅建設は順調に推移しており製造業の生産は持ち直しの動きが続いている。企業収益は増益が見込まれ、設備投資も増加している。

なお、依然として厳しい雇用情勢も持ち直しの動きが続いている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	<p>実質消費支出は、概ね横ばい圏内で推移している。</p> <p>大型小売店販売は持ち直しに向けた動きがみられ、コンビニエンスストア販売は、前年を上回って推移している。</p> <p>家電販売は、概ね横ばいで推移しており、乗用車販売は、持ち直しの動きがみられ、旅行取扱高は、下げ止まりの兆しがみられる。</p>
住宅建設	順調に推移している。	持家は弱含んでいるものの、貸家、分譲は順調に推移している。
設備投資	このところ増加している。	<p>法人企業統計調査によれば、全産業で前年同期比10.1%増加している。</p> <p>また、管内主要企業ヒアリングでみると、15年度は全産業で増加する実績見込みとなっている。</p>
輸出入	輸出は増加している。輸入は概ね横ばいで推移している。	<p>輸出入ともに対アジアで増加している。</p> <p>なお、足元で中東からの輸入が減少している。</p>
産業活動 (製造業)	足元で一服感がみられるものの、持ち直しの動きが続いている。	足元では一服感がみられるものの、輸送機械は高水準を維持し、化学が堅調に推移しており、一般機械や電子部品・デバイス、情報通信機械で緩やかながら増産傾向が続いている。

個別項目	今回の判断	主な特徴
(非製造業)	サービス業では、リース業は弱い動きが続いているものの、広告業は概ね横ばいとなっており、情報サービス業が持ち直している。通信業は足元で弱い動きとなっている。	<p>情報サービス業は、システム等管理運営受託が増加しているほか、主力のソフトウェア開発等が持ち直している。</p> <p>リース業は、情報関連機器に持ち直しの兆しがみられる。</p> <p>広告業は、主力のテレビ向けの売上高がこのところ減少している。</p> <p>通信業は、移動系の売上高の増勢が鈍化している。</p>
企業収益	15年度下期、通期とも増益見込み。16年度上期も増益見通し。	15年度下期の経常損益は、電気機械、輸送用機械などで減益を見込んでいるものの、運輸・通信、事業所サービスなどで増益を見込んでいることから前年同期比6.2%の増益見込み。
企業の景況感	改善している。	景況判断BSI(16年1~3月期現状判断)は、1.2%ポイントと2期連続で「上昇」超となっている。
雇用情勢	依然として厳しいものの、一部で持ち直しの動きが続いている。	完全失業率が高水準で推移しているものの、有効求人倍率が上昇しているほか、所定外労働時間が前年同月比増加傾向となっている。

(2) 経済関係日誌 (3/24~4/23)

政治経済・産業動向

3/26 新日鉄など 鋼板5-10%値上げ

鉄鋼大手は、自動車や造船各社と進めていた鋼版の値上げ交渉が相次ぎ合意する見通し。早ければ4月出荷分から、上げ幅は5-10%程度。

3/27 金融大手の期末 今年は一転平穩

日経平均株価の堅調で大手金融機関の財務体質の悪化に歯止め。3月末主要生保9社の株式含み益が4.5兆円、大手銀も昨年の含み損から約3.6兆円の含み益へ。

4/2 キーワードは「強い個」

1日に各地で開かれた入社式で収益回復に手応えを感じ始めたトップが一段の成長を目指し訓辞。内容は強い個を確立し復権を進めようというものが多かった。

4/6 中国貿易額 日本と並ぶ【世界貿易機構 貿易統計】

2003年の中国の貿易額が日本にほぼ匹敵する規模になった。安価な労働力による工業生産の急増や内需拡大をテコに「貿易大国」入りを果たした格好。

4/10 国内工場用地取得件数1,052件【経産省2003年工場立地動向調査】

03年に企業が国内に取得した工業用地の数は1,052件と前年に比べ25%増。自動車など好業績業種がけん引役となり、3年ぶりの増加となった。

4/14 デジタル家電部品 増産

電機大手が一斉に国内で、デジタル家電関連部品の増産に乗り出す。技術的にも優位に立つ画像系の先端電子部品が電機産業の国内生産を支える構図が鮮明に。

4/15 自治体「隠れ債務」開示

総務省は地方自治体が抱える地方債返済費、退職金給付債務、3セクなどの含み損などの潜在的な債務額について今年度中にも開示するよう求める。

4/19 主要企業賃上げ7年ぶり前年超す【日経新聞社調査】

04年賃金動向調査によると主要企業の平均賃上げ率は1.64%となり7年ぶりに前年実績を上回った。総人件費抑制に歯止めがかかり、消費マインド改善に期待。

4/21 大卒採用20%増【日経新聞社 主要企業調査】

05年度の主要企業の大卒採用計画は04年度に比べ20.1%増の見込み。技術開発の強化やサービス網の拡充などを目的に採用意欲が高まっている。

4/23 百貨店に薄日

大手百貨店5社の04/2期決算が出そろい、4社が経常増益を確保。リストラ増益の色濃いが、2月の全国百貨店売上がプラスに転じるなど消費回復の恩恵も。

市場動向

3 / 25 格付け見直し 日本国債「安定的」に

米格付け会社のS&Pは、日本国債の格付け見通しを「引き下げ方向（ネガティブ）」から「安定的」に変更。長期格付け自体は「ダブルAマイス」を据え置き。

3 / 26 東京 一時105円台

日本の景気回復期待を背景に外為市場で円高圧力が強まる。25日の東京市場では、約1ヶ月ぶりに1ドル=105円台を付ける。米政府の円介入けん制も影響。

3 / 27 日経平均、昨年来高値

昨日に続き、日経平均株価が続伸。1年9ヶ月ぶりに1万1,700円台を回復した。デフレ懸念が後退、企業業績の改善や国内景気の回復を好感した買いが押上げ。

4 / 1 円急騰に不安

31日の円相場は大幅に反発。終値は1円82銭円高の103円94銭。105円を上回る水準が続けば、輸出企業の業績回復の重しになる懸念。

4 / 7 日経平均 終値1万2千円台

6日の日経平均は前日比121円38銭高の12,079円70銭。昨年4月のバブル後最安値(7,607円)から1年弱で58%上昇。終値1万2千円台は2年8か月ぶり。

4 / 7 円乱高下 一時107円台

先週は103円台の円高相場が、6日の東京市場で一時107円台までに急落。日米景気をめぐる綱引きが激化。終値は1円21銭円安の1ドル = 105円99銭。

4 / 7 新発10年物国債 表面利率1.5%に

財務省は4月発行の新発10年物国債の表面利率1.5%にしたと発表。このところの長期金利上昇を反映し、前回債より0.2%引き上げた。

4 / 13 207銘柄が年初来高値に

12日の日経平均は145円19銭高の12,042円70銭。人質事件影響度合いは予測しにくい。国内景気などファンダメンタルズには強気の見方が優勢。

4 / 14 東証、1兆円超す株売買 最長の33日間

東証一部の売買代金が33日間連続で1兆円を超えた。バブル期を越す持続的な大商いは長期不況からの脱却を示唆との見方も。13日終値は12,127円82銭。

4 / 21 東証売買高、NY並みに

東京証券取引所における個人投資家の売買代金シェアが39.3%に達し、外国人投資家を逆転。東証では売買10億株超の連続日数が38日と最長記録を更新した。

4 / 23 円相場続落

米利上げの早期化観測からドル高進み、前日比61銭円安ドル高の109円45銭。

景気・経済指標関連

3 / 3 1 鉱工業生産 3.7%低下【経済産業省】

経産省が30日発表した2月の鉱工業生産指数（速報値、2000年=100）は前月比3.7%低い97.4と2ヶ月ぶりに低下。1月の自動車や電子部品生産増が反動で減少。

4 / 2 大企業の景況感 改善続く【日銀短観】

1日発表の日銀短観DIは大企業非製造業で+5と約7年ぶりにプラスに転じた。大企業製造業は+12で4期連続の改善。株価上昇などで景気回復のすそ野が広がっているが、円高や雇用回復の遅れなど不安材料も残っている。

4 / 3 消費、持ち直し鮮明【内閣府 消費総合指数】

2月の消費総合指数は前年比+2.8ポイントと5か月連続の上昇。企業部門がけん引する景気回復が株高や雇用環境の持ち直しを通じ、家計にも広がりつつある。

4 / 7 個人消費 芽吹く

新車販売では高級車の売れ行きが目立ち、GWの旅行予約は昨年を大きく上回るなど個人消費は徐々に回復。ただ雇用と所得の改善は遅れており、なお不透明感。

4 / 7 景気一致指数 10か月連続50%超【内閣府】

2月の景気動向指数は現状を示す一致指数が88.9%と10か月連続で50%を上回った。今回の景気拡大期間は25か月に。

4 / 9 中小の景況感 3期連続改善【経済産業省 中小企業景況調査】

1～3月の中小企業の業況判断DIはマイナス23.3と前期に比べ3.6ポイントマイナス幅が縮小。依然として悪化とみる企業が多いが、ほぼ7年ぶりの水準まで回復。

4 / 9 街角景気、最高水準に【内閣府 景気ウォッチャー調査】

3月の景気ウォッチャー調査で、街角の景況感を示す現状判断指数は53.7となり、01年8月以降の最高を記録。地域別でも最高の更新が相次ぎ、内閣府は総括判断を「回復に広がりが見られる」とした。

4 / 2 0 景気、前向きな循環【日銀支店長会議】

19日の日銀支店長会議で福井総裁は、景気の先行きについて「緩やかな回復を続ける中で、前向きな循環が強まっていく」との見方を示し、金融緩和政策を当面続けることで「回復の動きをさらに確かなものにしていきたい」とした。

4 / 2 2 消費者物価 今年度小幅マイナス見込み

日銀が28日に公表する「展望レポート」で消費者物価指数の前年比予想が小幅のマイナスにとどまる見通し。デフレ圧力は根強く、原材料価格の高騰が最終消費財に波及するには時間がかかるとの判断。

地域動向

3 / 2 5 事業再検討委 「本庄区画整理は妥当」

本庄新都心土地区画整理事業再検討委員会は、現行の事業計画を妥当とする提言書を上田知事に提出。上田知事は事業を推進していく考えを明らかにした。

3 / 2 5 埼玉スタジアム 民営化、移行案も

「埼玉スタジアムとことん活用委員会」が最終報告書原案を発表。施設の利用を55項目に列挙、運営形態は収益性を高めるため民営化案を検討する必要性を示した。

3 / 2 7 「単独の改善努力、限界」

埼玉高速鉄道検討委は、同鉄道単独でのコスト削減など収益改善努力の限界を指摘。沿線開発に力を入れるべきとの意見が出た。

3 / 3 0 天下り廃止 制度化

上田知事は記者会見で、天下り慣行の廃止について「制度化できないか研究したい」と述べた。条例制定などで天下り廃止をルール化する考え。

4 / 1 03年の工場立地 埼玉県で4件増加【経済産業省】

03年の県内工場立地は前年比4件増の29件（28.3ha）。景気の押し上げ役となる設備投資への意欲が高まっている。

4 / 8 リサイクル率58.4%に上げ

県は04～06年度に取り組む資源リサイクル政策の指針となる「埼玉県資源循環戦略21」をまとめた。リサイクル率を98年度比8.5ポイント上積み、58.4%と規定。

4 / 9 民間主導で起業を促進

埼玉県は起業家などへの助言・支援を行う「創業・ベンチャー支援センター」を新都心に設置する。新規開業率を引き上げベンチャー企業の育成を進める。

4 / 1 5 川口駅周辺を緊急整備地域に

政府はJR川口駅周辺地域68%を都市再生緊急整備地域に指定。同地域内を開発する民間事業者が金融や税制面での優遇措置を受けられるようになる。

4 / 2 1 犯罪天国返上へ 天使の自警団

埼玉県は街頭などで犯罪防止活動を行う特定非営利活動法人「日本ガーディアン・エンジェルス」を誘致する。犯罪検挙率向上が狙い。

4 / 2 2 中小支援に債券市場

埼玉県は年内に、中小企業向け融資をひとまとめにして証券化し、投資家に販売する債券市場を創設する。資金調達の多様化により成長企業の事業拡大を下支え。

(3) 県内の主な動き

2004年4月現在

平成16年 秋	第59回国民体育大会(67市町村で開催)
秋	第4回全国障害者スポーツ大会
秋	さいたま新都心ショッピングモール開業
16年度	高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定
平成17年度	つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
17年度	浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度	彩の国資源循環工場完成予定(寄居町)
平成19年度	圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度	東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定
平成27年度	埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割しかカバーしていませんが、生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成16年5月6日

作成 埼玉県総合政策部 改革政策局

政策支援・企画担当 大畑・天野

電話 048-830-2141

Email a2103-01@pref.saitama.jp